

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 45 宮崎県	(2)市町村区分 201 宮崎市	(3)所轄庁区分 45201	(4)法人番号 3350005000585	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人日向更生センター		(8)主たる事務所の住所 宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜 4 2 7 6 - 6 5 0		(9)主たる事務所の電話番号 0985-24-8518	
(10)主たる事務所のFAX番号 0985-24-8624		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://www.hyugakosei.jp			
(14)法人のメールアドレス koujyuen@hyugakosei.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和44年2月21日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和44年3月12日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	65,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中原良治	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
中原優太郎	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
恒吉久美子	保育園園長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	1
井野三男	地区社会福祉協議会会長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	1
高橋 勝	社会福祉法人理事長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	0
金丸義郎	社会福祉協議会常務理事	H29.4.1 ~ R3.6	1 有	1 有	1
丸山英晴	医師	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
樋口和徳	障害者支援施設施設長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	19,577,880	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
黒木茂夫	1 理事長 H29.6.23 ~ 令和元年6月	平成29年6月23日	1 常勤	平成29年6月23日	法人施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
鶴田順三郎	3 その他理事 H29.6.23 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月23日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	1 有
國部 勇	3 その他理事 H29.6.23 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月23日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	1 有
黒木玲子	3 その他理事 H29.6.23 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月23日	看護師	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
河野正和	3 その他理事 H29.6.23 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月23日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
黒木靖夫	3 その他理事 H29.6.23 ~ 令和元年6月		1 常勤	平成29年6月23日	法人施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
鬼束和仁	3 その他理事 H29.6.23 ~ 令和元年6月		1 常勤	平成29年6月23日	法人施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
			3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	65,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
後藤忠男	無職 H29.6.23 ~ 令和元年6月	1 有	平成29年6月23日
野元俊一	税理士 H29.6.23 ~ 令和元年6月	2 無	平成29年6月23日
		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		0.5	常勤換算数	0.0		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		117	②常勤兼務者の実数	12	③非常勤者の実数	35
	常勤換算数		6.0	常勤換算数	11.9		

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
--------------	---------------------------------	----------------	-----

委員会開催年月日	会計監査人による監査				1. 平成29年度決算の承認について
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月25日	7	3	1	0	

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月4日	6	2	1. 平成29年度事業報告の承認について 2. 平成29年度決算の承認について 3. 定時評議員会の招集事項について
平成30年9月10日	6	2	1. 介護保険システム更新にかかるソフトウェア及び業者の選定について 2. 皇寿園・明星園における防災カーテンメンテナンスリース更新にかかる業者の選定について
平成30年12月18日	6	2	1. 平成30年度一次補正予算（案）について 2. 経理規程の改正について
平成31年3月22日	7	2	1. 平成30年度二次補正予算（案）について 2. 2019年度事業計画（案）について 3. 2019年度資金収支予算（案）について 4. 業務委託契約について 5. 就業規則の一部改正（案）について 6. 2019年度介護職員処遇改善計画について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	後藤忠男 野元俊一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
101	特別養護老人ホーム皇寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地650	特別養護老人ホーム皇寿園	1 行政からの賃借等 3 自己所有	昭和44年10月20日	100 36,500	
		ア 建設費	平成16年2月23日	93,729,042	873,821,000	298,320,000	1,265,870,042	4,288,200	
		イ 大規模修繕						0	
201	養護老人ホーム明星園	01030101	養護老人ホーム	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地227	養護老人ホーム明星園	1 行政からの賃借等 3 自己所有	昭和63年4月1日	50 593	
		ア 建設費	平成16年2月23日	45,621,692	274,448,000	145,380,000	465,449,692	1,834,200	
		イ 大規模修繕						0	
301	養護老人ホーム清流園	01030101	養護老人ホーム	宮崎県 宮崎市 清武町今泉6894番地	宮崎市養護老人ホーム清流園	1 行政からの賃借等 1 行政からの賃借等	平成5年10月1日	50 599	
		ア 建設費				0	0	0	
		イ 大規模修繕						0	
101	特別養護老人ホーム皇寿園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地650	特別養護老人ホーム皇寿園	1 行政からの賃借等 3 自己所有	昭和53年10月1日	10 3,283	
		ア 建設費					0	178,200	
		イ 大規模修繕						0	
101	特別養護老人ホーム皇寿園	02120901	老人介護支援センター	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地650	社会福祉法人日向更生センター皇寿園居宅介護支援事業所	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成5年7月1日	105 1,096	
		ア 建設費					0	100,600	
		イ 大規模修繕						0	
101	特別養護老人ホーム皇寿園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地650	社会福祉法人日向更生センター皇寿園在宅ケアセンター	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成6年4月1日	120 3,013	
		ア 建設費					0	54,000	
		イ 大規模修繕						0	
101	特別養護老人ホーム皇寿園	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地710	社会福祉法人日向更生センター皇寿園デイサービスセンター	1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成4年4月1日	30 7,147	
		ア 建設費	平成4年3月31日				0	340,000	
		イ 大規模修繕						0	
401	法人本部	00000001	本部経理区分	宮崎県 宮崎市 阿波岐原町前浜4276番地650	社会福祉法人日向更生センター	1 行政からの賃借等 3 自己所有	昭和44年2月21日	0 0	
		ア 建設費			2/4		0	0.000	

特別養護老人ホーム皇寿園	2014
--------------	------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
① 所轄庁から求められた改善事項

(介護老人福祉施設)	
1. 資格証について（施設条例第4条）	
機能訓練指導員の資格証が確認できませんでした。確認できるように施設で保管をしてください。	
(居宅介護支援事業所)	
2. 居宅サービス計画の作成について（条例第15条）	
① アセスメントについて	
アセスメントの課題分析標準項目23項目を具備していないケースがあった。	
② 個別サービス計画の受領について	
個別サービス計画の受領日が不明な利用者が一部確認された。	
③ モニタリングについて	
モニタリングにおいては、短期目標ごとにすべての目標に対して評価を行ってください。	
目標が継続となる場合においても、この根拠を明確に記載してください。	
④ 面接の記録について	
アセスメントやモニタリングは、利用者の居宅を訪問し利用者及びその家族に面接して行ってください。	
⑤ 福祉用具貸与の理由について	
居宅サービス計画に福祉用具を位置づける場合は、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具が必要な理由を記載してください。	
また、検討結果を別途記録するようにしてください。	
3. 個人情報の管理について（条例第25条）	
アセスメント表やサービス提供表、居宅介護支援経過記録、サービス担当者会議の要点が記載された用紙等には個人情報が多く記載されており、書類が不要になった場合は、適切に処分してください。	

② 実施した改善内容

1. 資格証について（施設条例第4条）	
【対応】言語聴覚士の資格証写しを徴し、業務委託契約書とともに管理保管することとした。	
2. 居宅サービス計画の作成について（条例第15条）	
【対応】	
① 課題分析標準項目23項目を確認し様式を差し替えた。	
② 担当者会議時に個別サービス計画書の提出を求め、提出された時は内容を確認し、受領印を押すこととした。また、個別サービス計画書の提出を求めたことは会議録に残すようにした。	
③ 短期目標ごとに全ての目標に対して評価を行い、長期目標については様式を作成し評価することとした。	
④ 利用者の居宅を訪問した際、利用者その家族に面接したことが分かるよう記録を残すこととした。	
⑤ 居宅サービス計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載することとした。	
サービス担当者会議の際は、福祉用具についての話し合いを行うので、その内容が分かるよう会議録に記録するように改めた。	
3. 個人情報の管理について（条例第25条）	
個人情報に記載された不要書類は破棄し差し替えた。	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無